

No.01

部課室	環境部 環境政策課	事業名	環境基本計画等推進事業	事業区分	その他事業									
事業概要	第3次環境基本計画で掲げる環境像「地球を愛し、人と自然が共生し、持続可能で未来へはばたくまちいちのみや」を実現するため、環境審議会等で計画の進行管理や推進に向けて審議を行う。													
SDGs (持続可能な開発目標)		2	3	4	6	7		11	12	13	14	15		17
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額										
①	②		増減 (②-①)	③		増減 (③-②)								
246 千円	246 千円		0 千円	246 千円		0 千円								
KPI	受益者など (見込)	一宮市2024. 10. 1現在の人口 : 377, 234人			対象1人あたり	0.65 円								
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。													

No.02

部課室	環境部 環境政策課	事業名	環境教育事業	事業区分	その他事業								
事業概要	身近な環境課題などを解決するため、環境について考えることができる市民の育成や地域における環境活動リーダーを育成する必要がある。また、次世代を担う人材の育成・確保のため、緑のカーテンを使った環境学習講座、一般向けや子ども向け環境学習講座の実施や幼児環境教育を推進する。												
SDGs (持続可能な開発目標)			3	4				12	13	14	15		
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額									
①	②		増減 (②-①)	③		増減 (③-②)							
1,400 千円	1,400 千円		0 千円	1,400 千円		0 千円							
KPI	受益者など (見込)	小中学校の児童生徒 (主な受講者) : 29,494人			対象1人あたり	47 円							
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。												

No.03

部課室	環境部 環境政策課	事業名	住宅用地球温暖化対策設備設置補助事業	事業区分	その他事業								
事業概要	自ら居住又は居住予定である市内の戸建住宅に住宅用太陽光発電システム、燃料電池、蓄電池、V2H、ZEHを新たに設置しようとする方に、設置費の一部を補助することにより、再生可能エネルギーの普及及び地球温暖化の原因となる温室効果ガスの削減に寄与する。ただし、太陽光については、[蓄電池及びHEMS] 若しくは [HEMS及びV2H] を同時設置の場合のみ補助の対象とする。												
SDGs (持続可能な開発目標)			7	11	12								
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額									
①	②		増減 (②-①)	③		増減 (③-②)							
39,450 千円	33,200 千円		△6,250 千円	33,200 千円		0 千円							
KPI	受益者など (見込)	補助対象者 : 435人			対象1人あたり	76,321 円							
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、蓄電池の補助単価の増額を見合わせ、一部減額した。												

No.04

部課室	環境部 環境政策課	事業名	環境保全・ごみ散乱防止等啓発事業	事業区分	その他事業
事業概要	空き缶等のポイ捨て防止など、市民一人ひとりが環境に優しく、誰もが快適に暮らすことができるよう、環境保全やごみ散乱防止に対する理解を深めるため、啓発を行う事業である。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		11 12	14
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
2,903 千円	2,903 千円	0 千円	2,903 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	啓発活動参加者数及び啓発対象者数 : 6,473人		対象1人あたり	448 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.05

部課室	環境部 環境政策課	事業名	脱炭素優秀企業表彰事業	事業区分	新規事業
事業概要	大学・スタートアップ企業と市内企業との協業等による脱炭素に関する特に優れた取組みを学識経験者等によりコンテスト形式で審査、表彰を行う。受賞者を広く公表することで、企業価値を高めるとともに新たなGX技術の創出を促し、産業部門全体の脱炭素化を図る。また、いちのみや未来エネルギー㈱の利益を地域の課題解決に活用し、地域脱炭素の気運を醸成する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		7	8	9	13
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
4,040 千円	4,040 千円	0 千円	3,580 千円	△460 千円	
KPI	受益者など (見込)	一宮市2024.10.1現在人口 : 377,234人		対象1人あたり	9.49 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、賞金構成を見直して一部減額した。また、市外の起業家にも目を向けてもらえるよう、大学・スタートアップ企業と市内企業との協業等、コンテストの応募要件を見直し、より効果的な事業とするよう求めた。				

No.06

部課室	環境部 環境政策課	事業名	中小企業省エネ促進補助事業	事業区分	臨時事業
事業概要	温室効果ガスを最も多く排出する産業部門の脱炭素化を進めるとともに、エネルギー価格高騰への対応のために省エネ設備への投資を支援する。大企業に比べ、経営体力の弱い中小企業等を補助対象とし、既存設備から高効率省エネ設備への更新や国庫補助の対象外となる付帯工事費用に対し補助を行うことで生産性向上とコスト削減により脱炭素経営に貢献する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		7	8	9	13
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
25,000 千円	25,000 千円	0 千円	25,000 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	一宮市の事業所 : 15,723事業所		対象1事業所あたり	1,590 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。補助金の交付手続きにあたっては、適切な実施を前提としつつ、交付先の事業者にとって過度な事務負担とならないよう工夫して進めるよう求めた。				

No.07

部課室	環境部 環境政策課	事業名	住宅省エネ促進補助事業	事業区分	臨時事業
事業概要	家庭の冷暖房費用を軽減しつつ、脱炭素化を進めるために省エネ性能が低く熱損失が大きい既存住宅の窓改修を支援する。環境省の実施する「先進的窓リノベ2025事業」への上乗せ補助を行うことで、ハードルの高い既存住宅のリフォーム(内窓の設置など)への支援を充実させ、既存住宅の窓改修を強く後押しする。				
SDGs (持続可能な開発目標)			7 8	11	13
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
33,638 千円	33,638 千円	0 千円	33,638 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	補助対象者: 300人	対象1人あたり	112,126 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。補助事業の実施にあたっては、利用者にとって補助要件が分かりやすいように工夫して広報するよう求めた。				

No.08

部課室	環境部 霊園管理事務所	事業名	一宮斎場管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	人体、家庭で飼われていた動物等の火葬を行うために、PFI方式により整備した一宮斎場の管理を行う。 ・火葬炉 13炉 ・動物炉 1炉 ・汚物炉 1炉				
SDGs (持続可能な開発目標)			3		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
218,570 千円	218,570 千円	0 千円	218,570 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	一宮斎場火葬件数(人体、犬・猫等): 6,259件	対象1件あたり	34,920 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.09

部課室	環境部 霊園管理事務所	事業名	尾西斎場管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	人体、家庭で飼われていた動物等の火葬を行うために設置された尾西斎場の管理を行う。 ・火葬炉 5炉 ・動物炉 1炉				
SDGs (持続可能な開発目標)			3		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
47,950 千円	46,501 千円	△1,449 千円	46,501 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	尾西斎場火葬件数(人体、犬・猫等): 1,398件	対象1件あたり	33,262 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、施設修繕料、空調設備保守委託料を見直して一部減額した。				

No.10

部課室	環境部 霊園管理事務所	事業名	墓地管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	市営3墓地(常光墓地、奥町墓地、東島霊園)の維持、修繕、区画貸出等の墓地の管理や、市内の墓地等の経営許可に関する業務を行う。 常光墓地：1930年開設 奥町墓地：1936年開設 東島霊園：1938年開設				
SDGs (持続可能な開発目標)		3			
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
9,902 千円	9,902 千円	0 千円		9,902 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	墓地使用者数：8,194人		対象1人あたり	1,208 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.11

部課室	環境部 環境保全課	事業名	公害規制・監視事業	事業区分	その他事業
事業概要	市民の健康を保護し、生活環境並びに自然環境の保全のため、公害の発生防止に必要な排出規制や環境汚染の監視を行う。主な事業として大気汚染防止法、水質汚濁防止法などの環境法令に基づき、事業場への立入検査や大気・河川水質などの環境調査を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3	6	11 12	14
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
54,209 千円	54,209 千円	0 千円		54,209 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	規制対象事業場数と測定件数：6,710件		対象1件あたり	8,078 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.12

部課室	環境部 環境保全課	事業名	環境衛生事業	事業区分	その他事業
事業概要	不快害虫であるユスリカに対する苦情相談があった場合に、ユスリカの飛翔を抑制するために、幼虫や蛹が生息する側溝などへ薬剤を散布する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		6			
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
24 千円	24 千円	0 千円		24 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	薬剤散布箇所：22か所		対象1か所あたり	1,090 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.13

部課室	環境部 環境保全課	事業名	キソガワフユユスリカ対策事業	事業区分	その他事業
事業概要	国土交通省へ対策を求めするため、ユスリカ研究者に発生状況調査研究を依頼するとともに、飛翔調査や粘着シートなどによる発生状況調査を行う。また、防虫ネットを設置することで防除対策を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)			6		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
643 千円	643 千円	0 千円	643 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	起、小信中島、大徳、朝日連区の2024.10.1現在人口 : 36,047人	対象1人あたり	17 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.14

部課室	環境部 廃棄物対策課	事業名	ごみ減量等推進啓発事業	事業区分	その他事業
事業概要	ごみの減量やリサイクル、ごみ出しルール・分別マナーなど、市民一人ひとりがごみ減量に対する理解を図るため啓発活動を行う。主なものとして、ごみ分別アプリ「さんあ〜る」や食品ロス削減レシピの発信、リバーサイドフェスティバルや消費生活フェアでの啓発、またごみ減量親子モニター、親子でやさしいクッキング教室等を開催する。				
SDGs (持続可能な開発目標)			4	11	12
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
1,287 千円	1,287 千円	0 千円	1,287 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	啓発対象者数(啓発活動参加者数) : 4,000人	対象1人あたり	321 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.15

部課室	環境部 廃棄物対策課	事業名	産業廃棄物処理等事業者許可・監視指導事業	事業区分	その他事業
事業概要	産業廃棄物処理業者、処理施設許可業者、使用済自動車取扱業者に対し許可審査及び立入指導を行う。また、産業廃棄物の不法投棄や不適正処理に対する定期パトロール、指導・監視の実施により適正処理を推進する。				
SDGs (持続可能な開発目標)				11	12
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
23,276 千円	23,276 千円	0 千円	23,276 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	産業廃棄物等処理業者 : 156者	対象1者あたり	149,205 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.16

部課室	環境部 廃棄物対策課	事業名	浄化槽設置補助事業	事業区分	投資的事業
事業概要	生活排水による河川等の水質汚濁の防止を図るため、既設の単独処理浄化槽又はくみ取り便槽の使用をやめ、合併処理浄化槽に転換する者の補助を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)			6	11 12	14
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
43,564 千円	43,564 千円	0 千円		43,564 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	補助金申請者 : 63人		対象1人あたり	691,492 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.17

部課室	環境部 収集業務課	事業名	ごみ収集運搬事業	事業区分	その他事業
事業概要	家庭から排出される一般廃棄物(可燃ごみ・不燃ごみ・プラスチック製容器包装・粗大ごみ)を環境センターや中間処理施設へ運搬する事業である。 ・可燃ごみ : 週2回収集 ・不燃ごみ : 月2回収集 ・プラスチック製容器包装 : 週1回収集 ・粗大ごみ : 有料(1点800円)戸別収集				
SDGs (持続可能な開発目標)				11 12	
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
847,588 千円	847,588 千円	0 千円		847,588 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	委託業者収集量 : 59,021t		対象1tあたり	14,360 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.18

部課室	環境部 収集業務課	事業名	ごみ収集車管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	ごみと資源の収集業務を円滑に行い稼働率を100%にするために車両を維持・管理する事業である。 車両保有台数27台(ごみ収集車等の作業車20台、その他の車両7台)				
SDGs (持続可能な開発目標)				11 12	
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
59,424 千円	37,076 千円	△22,348 千円		37,076 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	車両保有台数 : 27台		対象1台あたり	1,373,185 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、自動車購入費及び自動車保険料を見直して一部減額した。				

No.19

部課室	環境部 収集業務課	事業名	資源回収事業	事業区分	その他事業
事業概要	資源の拠点回収及び家庭から分別排出されるペットボトル、空き缶、金属類を環境センターや中間処理施設に運搬する事業である。 ・資源の拠点回収…毎週土・日曜日に市内4か所で実施 ・ペットボトル、空き缶・金属類…月2回収集				
SDGs (持続可能な開発目標)				11	12
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
113,136 千円	113,136 千円	0 千円	113,136 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	資源(ペットボトル、空き缶・金属類、拠点回収)の収集量 : 2,400t	対象1tあたり	47,140 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.20

部課室	環境部 収集業務課	事業名	資源リサイクル事業	事業区分	その他事業
事業概要	家庭から排出されるペットボトル及びプラスチック製容器包装を資源として収集し、有害ごみとして排出される水銀含有廃棄物(乾電池、蛍光管、鏡、水銀体温計等)を回収し、適正に中間処理する事業である。 (選別・圧縮等の中間処理をした後、リサイクル業者へ引き渡す。)				
SDGs (持続可能な開発目標)				11	12
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
163,660 千円	164,032 千円	+372 千円	164,032 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	収集資源及び有害ごみ再商品化量 : 3,600t	対象1tあたり	45,564 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、ペットボトルリサイクル事業委託料を見直して一部増額した。				

No.21

部課室	環境部 収集業務課	事業名	資源回収推進助成事業	事業区分	その他事業
事業概要	資源の分別収集の円滑な推進を図るために、町内会や子ども会などの実施団体に対して回収量等に応じた助成を行う事業である。 ・資源回収事業(町内回収資源)…月1回実施(市が協定を締結する資源組合が回収) ・資源再利用推進奨励金(集団回収)…随時実施(子ども会等の団体が自主的に回収)				
SDGs (持続可能な開発目標)				11	12
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
249,065 千円	249,065 千円	0 千円	249,065 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	資源回収(町内回収資源及び集団回収)の回収量 : 6,000t	対象1tあたり	41,510 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.22

部課室	環境部 施設管理課	事業名	ごみ焼却施設管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	ごみ焼却施設において、市内から排出された可燃ごみを環境汚染が生じないよう焼却処理し、減容化を図る。また、焼却処理にて得られる余熱を利用して発電することにより、施設内及び隣接公共施設の使用電力を確保するとともに、余剰電力を売電することで歳入を得る。				
SDGs (持続可能な開発目標)			7	11	12
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
507,607 千円	505,404 千円	△2,203 千円	505,404 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	ごみ焼却量 : 96,784 t	対象1tあたり	5,221 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、能登半島地震災害廃棄物の受入量を見直して焼却施設運営管理業務委託料等を一部減額した。				

No.23

部課室	環境部 施設管理課	事業名	リサイクルセンター管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	市内から排出される不燃ごみ、粗大ごみ、資源(空き缶・金属類)の選別、破碎処理等を行うために設置されたリサイクルセンターを適切に管理し、搬入される廃棄物を適正に処理する。				
SDGs (持続可能な開発目標)			7	11	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
160,565 千円	124,485 千円	△36,080 千円	143,515 千円	+19,030 千円	
KPI	受益者など (見込)	リサイクルセンター処理量 : 7,034 t	対象1tあたり	20,403 円	
査定結果の理由等	リサイクルセンター火災防止対策工事について、市全体の予算規模を踏まえて一旦保留したが、事業の優先度を再検討した結果、仕様を見直し、要求額を一部減額して計上した。なお、仕様見直しに際しては、費用対効果の観点から監視カメラなど最適な設備配置としたほか、炎の探知を高度化できる設備の導入を求めた。				

No.24

部課室	環境部 施設管理課	事業名	最終処分場管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	管理型の処分場である光明寺最終処分場において、環境センターから排出される焼却残渣、破碎後の不燃物等を適正に埋立て処理を行う。また、処分場の延命化のため、焼却残渣を市外の民間最終処分場等へ搬出する。				
SDGs (持続可能な開発目標)			7	11	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
469,159 千円	456,410 千円	△12,749 千円	456,410 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	最終処分場埋立量 : 13,232 t	対象1tあたり	34,492 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、能登半島地震災害廃棄物の受入量を見直して焼却残渣処理手数料等を一部減額した。				

No.25

部課室	環境部 施設管理課	事業名	環境センター一般管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	環境センターでは、市が収集したごみのほかに、許可事業者等が収集したごみ、市民が直接持ち込むごみも受入れている。また、他にも様々な業務も行っており、環境センター事務所を訪れる市民や事業者が戸惑わないよう、利用者の安全確保に努めている。				
SDGs (持続可能な開発目標)			7	11	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
160,549 千円	132,653 千円	△27,896 千円	157,638 千円	+24,985 千円	
KPI	受益者など (見込)	ごみ持込受付日数 : 255日	対象1日あたり	618,188 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、施設修繕料、手数料、清掃委託料を見直して一部減額した。また、環境センター空調設備修繕工事については市全体の予算規模を踏まえて一旦保留したが、事業の優先度を再検討した結果、必要性が高いと判断し、要求額通りに計上した。				

No.26

部課室	環境部 施設管理課	事業名	ごみ焼却施設定期修繕事業	事業区分	投資的事业
事業概要	ごみ焼却施設は、ごみを安定的に焼却するために各種機器等を有するプラント設備であり、長期に維持する必要があるため、計画に沿って修繕や補修等を定期的実施することで施設の保全を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)			7	11	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
560,164 千円	560,164 千円	0 千円	560,164 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	一宮市2024.10.1現在人口 : 377,234人	対象1人あたり	1,484 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.27

部課室	環境部 施設管理課	事業名	尾張西部ごみ焼却処理等広域化事業	事業区分	臨時事業
事業概要	ごみ焼却施設が約10年後に寿命を迎えるにあたり、ごみ処理のコスト縮減や環境への負荷の低減を目指し策定した一宮市と稲沢市の「ごみ処理広域化計画」を基に、「循環型社会形成推進地域計画」を策定する。				
SDGs (持続可能な開発目標)			7	11 12	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
3,351 千円	3,351 千円	0 千円	3,351 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	一宮市・稲沢市2024.10.1人口 : 510,288人	対象1人あたり	6.57 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.28

部課室	環境部 施設管理課	事業名	衛生処理場管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	衛生処理場において、市内から排出されたし尿及び浄化槽汚泥を、環境汚染が生じないように処理を行う。また、処理場で処理しきれないし尿及び浄化槽汚泥は、下水の放流基準値内まで希釈し公共下水道施設へ排水する。				
SDGs (持続可能な開発目標)			6	11 12	14
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
212,293 千円	211,389 千円	△904 千円		211,389 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	し尿処理人口及び浄化槽人口 : 177,161人		対象1人あたり	1,193 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、施設修繕料を見直して一部減額した。				

No.29

部課室	環境部 施設管理課	事業名	公衆便所清掃事業	事業区分	その他事業
事業概要	公衆便所条例に基づき、公衆便所の清潔を保持していくため、市内公衆便所のうち181か所の清掃を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)			6		
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
33,953 千円	33,953 千円	0 千円		33,953 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	公衆便所箇所数(施設管理課清掃分) : 181か所		対象1か所あたり	187,585 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.30

部課室	環境部 施設管理課	事業名	衛生処理施設基幹改良事業	事業区分	臨時事業
事業概要	衛生処理場のし尿処理施設及び浄化槽汚泥処理施設は、長年の使用による老朽化に伴い、基幹的設備・機器の更新、劣化した構造物の修復等を施工することで機能回復を目指す。2023年度から地域計画等を策定し、2026年度から2028年度に基幹改良工事を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)			6		
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
8,572 千円	8,572 千円	0 千円		8,572 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	し尿処理人口及び浄化槽人口 : 180,594人		対象1人あたり	47 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.31

部課室	環境部 施設管理課	事業名	エコハウス138・ゆうゆうのやかた事業	事業区分	その他事業
事業概要	エコハウス138は利用者の体力及び健康の保持・増進を図るとともに環境問題等に関する理解と認識を深めることを、ゆうゆうのやかたは利用者の心身をリフレッシュすることを目的として設置し、2008年度から指定管理者により管理を行っている。				
SDGs (持続可能な開発目標)			7	11	
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
183,093 千円	160,412 千円	△22,681 千円		169,912 千円	+9,500 千円
KPI	受益者など(見込)	施設利用者数：343,092人		対象1人あたり	495 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、ゆうゆうのやかたサウンディング調査業務委託料の仕様を見直して一部減額した。また、エコハウス138プールのろ過装置2台の取替工事については、市全体の予算規模を踏まえて一旦保留したが、事業の優先度を再検討した結果、より優先度の高い1台の更新を実施することとし、要求額を一部減額して計上した。				